

(様式1)
報道資料提供

提供日	令和 3 年 9 月 13 日 (月)
発表事項 (タイトル)	阪南市行財政構造改革プラン改訂版を策定しました
要旨・経緯	<p>これまで阪南市では、平成30年11月に策定した行財政構造改革プランに基づき、この間、さまざまな改革に取り組み、目標を上回る成果を上げてきましたが、今後の中長期財政シミュレーションでは収支不足が増大し、このままでは財政再生団体への転落も危惧されることから、令和3年度予算・行政経営方針の記者会見でお伝えしたとおり、令和3年2月に「財政非常事態宣言」を発出しました。</p> <p>このような危機的な事態を一刻も早く脱却し、市民協働による活力とやさしさあふれるまちづくりに向け、持続可能な行財政運営を確立するため、現行の行財政構造改革プランについて、新たな項目の抽出をはじめ、その目標や効果等をあらゆる角度から徹底的に見直すことにより、今般、15年先を見越した行財政構造改革プランの改訂版を策定しました。</p>
広報ポイント	<p>現行プランの取組を継続した場合の中長期財政シミュレーションでは、令和18年度に財政再生団体転落基準を大きく上回る約83億円の収支不足が発生する見込みとなっています。このため、本プラン改訂版では、現在376名の職員を行政のDX化等により300名程度に削減するなど総人件費の抑制、企業誘致の促進や公共施設の有効活用等あらゆる手法を用いた歳入確保、徹底した事務事業の見直し等を図ることにより、今後15年間、赤字に転落することはなく、令和18年度の実質収支額は約17億円の黒字を維持できる計画となっています。</p>
添付資料	資料1 【本編】 (概要版) 資料2 【本編】 資料3 【別冊：取組項目】 (概要版) 資料4 【別冊：取組項目】
担当課	阪南市役所 総務部 行財政構造改革推進室 担当者名 行財政構造改革推進室長 木村 電話 072-471-5678 FAX 072-473-3504